



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 富士通フロンテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6945 URL <https://www.fujitsu.com/jp/frontech/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 博彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 堀部 達夫

TEL 042-377-2544

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	90,941	11.1	1,203	54.1	857	67.8	728	
2019年3月期	102,301	5.8	2,619	33.6	2,659	30.3	1,563	35.2

(注) 包括利益 2020年3月期 926百万円 (%) 2019年3月期 2,078百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	30.40		1.6	1.2	1.3
2019年3月期	65.28	64.93	3.4	3.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	67,482	46,216	67.6	1,902.45
2019年3月期	73,695	47,642	63.8	1,965.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 45,616百万円 2019年3月期 47,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,808	2,340	1,586	16,230
2019年3月期	54	3,370	1,578	15,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		11.00		11.00	22.00	526	33.7	1.1
2020年3月期		11.00		11.00	22.00	527		1.1
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により現時点では合理的な業績予想が困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては、決算短信(添付資料)5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	24,015,162 株	2019年3月期	24,015,162 株
期末自己株式数	2020年3月期	37,365 株	2019年3月期	91,120 株
期中平均株式数	2020年3月期	23,972,634 株	2019年3月期	23,942,100 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	73,178	13.1	954	45.6	1,044	53.0	148	
2019年3月期	84,248	3.3	1,755	28.2	2,221	17.0	1,682	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	6.20	
2019年3月期	70.26	69.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	63,530	43,265	67.9	1,797.99
2019年3月期	68,845	43,933	63.5	1,828.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,111百万円 2019年3月期 43,750百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるために記載しておりません。なお、詳細につきましては、決算短信(添付資料)5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1)当期の経営成績の概況	2
	(2)当期の財政状態の概況	4
	(3)当期のキャッシュ・フローの概況	4
	(4)今後の見通し	5
2.	経営方針	5
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4.	連結財務諸表及び主な注記	7
	(1)連結貸借対照表	7
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	(3)連結株主資本等変動計算書	11
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(5)連結財務諸表に関する注記事項	15
	(継続企業の前提に関する注記)	15
	(セグメント情報)	15
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	16
5.	補足情報	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、米中の貿易摩擦の深刻化や海外経済に減速の動きがみられるなど不透明感を強めながら推移してきたことに加え、年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により、景気の減速懸念が一層高まりながら推移いたしました。

このような状況のもと、連結売上高につきましては、国内では現金管理運用サービスや業種向けS I ビジネスなどが好調に推移したものの、営業店端末の減少やt o t o 端末の展開一巡などにより減収となりました。海外では、欧米向けリサイクルユニットが減少したことなどから減収となりました。これらに加え、新型コロナウイルスによるフィリピン工場の操業停止などに伴う製品出荷への影響、国内外における商談延伸や投資時期見直しなどによる減収影響が発生いたしました。これらにより、連結売上高は90,941百万円(前年度比11.1%減、11,360百万円の減)となりました。

連結営業損益につきましては、減収影響に加え、売上構成の変化や価格競争の激化などにより1,203百万円の利益(前年度は2,619百万円の利益、1,416百万円の減)となりました。また、連結経常損益は為替差損を計上したことなどにより857百万円の利益(同2,659百万円の利益、1,802百万円の減)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、事業構造改善(特別損失)に取り組んだことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う商談の延伸やサプライチェーンの停滞などによる減収影響により728百万円の損失(同1,563百万円の利益、2,291百万円の悪化)となり、2001年度以来18年ぶりの損失計上となりました。

①通期の概況

(単位：百万円)

	2018年度 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕		2019年度 〔2019年4月1日～ 2020年3月31日〕		前年度比	
	売上高(百万円)	売上高比(%)	売上高(百万円)	売上高比(%)	増減率(%)	
売上高	102,301	100.0	90,941	100.0	△11,360	△11.1
国内	72,562	70.9	64,667	71.1	△7,894	△10.9
海外	29,739	29.1	26,274	28.9	△3,465	△11.7
営業損益	2,619	2.6	1,203	1.3	△1,416	△54.1
経常損益	2,659	2.6	857	0.9	△1,802	△67.8
特別損益	△75	—	△1,514	—	△1,439	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,563	1.5	△728	—	△2,291	—

2019年度の平均為替レート：108.75円/米ドル、15.60円/中国元
2018年度の平均為替レート：110.91円/米ドル、16.54円/中国元

②セグメント別の概況

当連結会計年度における各セグメント別の概況は以下のとおりです。

＜セグメントの変更について＞

2019年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期よりセグメント区分を変更しております。詳細につきましては15ページ（セグメント情報）をご参照ください。なお、前年度分について当連結累計期間と比較可能となるよう置き換え表示を行っております。

＜グローバルプロダクトビジネス＞

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	前年度比	
			増減率(%)	
売上高	60,131	51,815	△8,315	△13.8
メカトロニクス	29,205	24,894	△4,310	△14.8
システムプロダクト	30,926	26,921	△4,004	△12.9
営業損益	1,435	120	△1,314	

新型コロナウイルスによる影響 (億円)

売上高	△31
営業利益	△10

グローバルプロダクトビジネスの連結売上高は51,815百万円（前年度比13.8%減、8,315百万円の減）となりました。

内、メカトロニクスにつきましては、欧米向けリサイクルユニットが減少したことなどから減収となりました。システムプロダクトにつきましては、精算機などのビジネスが立ち上がり始めたものの、ATMおよび営業店端末の売上高が減少したことやt o t o端末の展開が前年度で一巡したことなどから、減収となりました。これらに加えて、新型コロナウイルスの影響によるリサイクルユニットなどの商談延伸、フィリピン工場の操業停止、国内公営競技における無観客開催や場外発売所の休止による減収影響などがありました。

損益につきましては、減収影響に加え、売上構成の変化や価格競争の激化、次世代リサイクルユニットの開発投資などにより連結営業利益120百万円と前年度比では1,314百万円の減少となりました。

＜ソリューション・サービスビジネス＞

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	前年度比	
			増減率(%)	
売上高	40,155	37,419	△2,736	△6.8
サービスインテグレーション	28,743	27,351	△1,391	△4.8
フロントソリューション	11,412	10,068	△1,344	△11.8
営業損益	2,983	2,589	△393	

ソリューション・サービスビジネスの連結売上高は37,419百万円（前年度比6.8%減、2,736百万円の減）となりました。

内、サービスインテグレーションにつきましては、現金管理運用サービスの売上高が増加したことに加え、中古車市場向けせりシステムの増加や業種向けS Iビジネスがモビリティ企業やネットバンク向けなど新領域へ拡大したことなどにより伸長したものの、流通店舗向けATMサービスの稼働台数の減少影響を補うにはいたらず、減収となりました。フロントソリューションにつきましては、決済ソリューションが堅調に推移したことに加え、国内外の手のひら静脈認証が好調に推移したものの、前年度にあったモバイル端末の大口需要が一巡したことに加え、新型コロナウイルスの影響による海外向けRFIDビジネスの商談延伸などにより減収となりました。

損益につきましては、減収影響などにより連結営業利益2,589百万円と前年度比では393百万円の減少となりました。

<その他>

その他ビジネスには、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品などが含まれており、連結売上高 1,706 百万円（前年度比 15.3%減、308 百万円の減）、連結営業利益 20 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位:百万円)

	2018年度 連結会計年度末 (2019年3月31日) 金額	2019年度 連結会計年度末 (2020年3月31日) 金額	増 減	
			金額	増減率(%)
資産合計	73,695	67,482	△6,212	△8.4
負債合計	26,053	21,266	△4,786	△18.4
純資産合計	47,642	46,216	△1,426	△3.0

自己資本比率(%)	63.8	67.6	3.8
-----------	------	------	-----

当連結会計年度末の資産合計は、67,482 百万円と、前連結会計年度末から 6,212 百万円減少いたしました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより減少いたしました。

負債合計は 21,266 百万円と、買掛債務の支払いなどにより前連結会計年度末から 4,786 百万円減少いたしました。純資産合計は 46,216 百万円と、純損失の計上などにより前連結会計年度末から 1,426 百万円減少いたしました。

自己資本比率は 67.6%と、前連結会計年度末から 3.8 ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	2018年度 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕	2019年度 〔2019年4月1日～ 2020年3月31日〕	前年度比
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	54	4,808	4,754
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,370	△2,340	1,029
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△1,586	△7
IV. 現金及び現金同等物の期末残高	15,411	16,230	819

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,808 百万円となりました。売掛金の回収が前年と比べ増加したことなどにより、前年度比では、4,754 百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,340 百万円と、前年度比で 1,029 百万円の支出減となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,586 百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 16,230 百万円となり、前年度比で 819 百万円増加しました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外のサプライヤーからの部材確保難、当社フィリピン工場の操業停止に加え、国内外におけるお客様の投資の見直しや時期延伸などの影響、公営競技における無観客開催/場外発売所休止の継続や開催中止の拡大による運営収益の減少などが発生しております。これらの影響は今後も続くものと想定され、現時点で影響を合理的に算出することが困難であるため、2020年度の連結業績予想につきましては未定といたします。

今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 経営方針

当社および当社グループは、グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、この行動規範の下で、真に豊かで活力ある企業文化を創造し、持続的な発展と企業価値の向上を目指しております。（「富士通フロンテック・ウェイ」の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。）

[当社ホームページ：<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/csr/>]

【経営環境および中期的な経営戦略】

金融、流通、産業、公共などの各分野でも、キャッシュレス、シェアリングエコノミー、労働力の減少といった変化への対応がますます大きな課題となる中、当社グループは「ふれる・つなぐ・かえる」をコンセプトに「お客様最前線のDX企業」として、お客様フロントの改革をサポートしてまいります。企業や更にその先のお客様に、当社のご提供するハードウェアに先ず「ふれて」いただくことで、我々のソフトウェアが企業と人を「つなぎ」、そこから今までにない新しいサービスやソリューションが展開され、企業が人々の生活をより豊かなものに「かえる」とともに企業のフロント業務もより革新的なものに「かえる」、このコンセプトで暮らしやすく安心・安全な社会を実現することを中期ビジョンとして目指してまいります。

これを実現するため、当社は「顧客ニーズの変化を先取りしたソリューション・サービス起点でのビジネス拡大」、「ユニーク技術をコアとしたソリューションビジネス創出、特長あるLCMサービスの展開」、「メカコンポーネントビジネスの領域拡大」の3つを中期的な重点戦略として推進してまいります。

<重点戦略>

「顧客ニーズの変化を先取りしたソリューション・サービス起点でのビジネス拡大」

キャッシュレスの大きな流れの中でも、依然として残るキャッシュの管理効率化ニーズの高まりを追い風に、競争力あるメカコンポーネントをベースにそれぞれの業種に特化したシステム製品としてカスタマイズし、ソフトウェアと合わせて、業務改革ソリューションとしてご提供することでビジネス拡大を目指します。金融のみならず、現金管理や商品トレーサビリティのニーズが大きい流通等の市場にも的確に答えてまいります。

「ユニーク技術をコアとしたソリューションビジネス創出、特長あるLCMサービスの展開」

ユニーク技術である手のひら静脈認証、RFIDなどの用途開拓などによるビジネス拡大に加え、ハード/ソフト/サービスをセットにしたサブスクリプション型のビジネスモデルも準備し、導入の容易性も高めてまいります。また、買収したFulcrum社のマルチモーダル生体認証プラットフォームをベースに海外でもソリューション・サービスビジネス化の推進を図ります。更に、LCMサービスにおいても流通店舗向けトータルサービスやマルチベンダー保守などを展開してまいります。

「メカコンポーネントビジネスの領域拡大」

グローバル市場において、トータルコスト削減ニーズの高まりの中で、金融ATMはCD機からリサイクル機へ、流通市場においては入金専用機（スマートセーフ）からリサイクル機を中心とした現金管理装置への置き換え需要がますます拡大することが見込まれます。コスト競争力のあるコンポーネントを投入することで、装置メーカー/ソリューションプロバイダーなどのパートナーとの関係を一層強化し、それぞれの顧客要件に対応した製品のOEM供給を展開し、地域的な拡大と新領域への深掘を図り、市場シェア向上を目指してまいります。

これらの取組みにより、持続的な成長を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,695	6,824
預け金	8,745	9,435
受取手形及び売掛金	23,642	17,557
製品	6,046	4,826
仕掛品	3,160	3,616
原材料及び貯蔵品	3,935	3,974
未収入金	752	478
その他	234	261
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	53,211	46,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,096	2,587
機械装置及び運搬具（純額）	490	621
工具、器具及び備品（純額）	6,035	6,389
土地	2,457	2,461
建設仮勘定	2,491	1,775
有形固定資産合計	13,571	13,835
無形固定資産		
のれん	785	610
ソフトウェア	2,399	2,251
その他	916	772
無形固定資産合計	4,102	3,633
投資その他の資産		
投資有価証券	274	342
繰延税金資産	2,153	2,322
その他	415	408
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	2,809	3,041
固定資産合計	20,483	20,510
資産合計	73,695	67,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,142	9,055
短期借入金	3	104
リース債務	950	1,233
未払金	3,497	3,480
未払費用	2,661	2,255
未払法人税等	485	219
役員賞与引当金	52	39
事業構造改善引当金	-	77
その他	862	762
流動負債合計	22,655	17,229
固定負債		
長期未払費用	164	40
リース債務	2,650	3,338
役員退職慰労引当金	31	31
退職給付に係る負債	322	406
資産除去債務	127	138
繰延税金負債	101	82
固定負債合計	3,397	4,037
負債合計	26,053	21,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,214	8,214
利益剰余金	30,943	29,673
自己株式	△130	△53
株主資本合計	47,484	46,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	55
為替換算調整勘定	△57	△260
退職給付に係る調整累計額	△490	△470
その他の包括利益累計額合計	△465	△675
新株予約権	182	153
非支配株主持分	440	446
純資産合計	47,642	46,216
負債純資産合計	73,695	67,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	102,301	90,941
売上原価	82,233	73,636
売上総利益	20,068	17,305
販売費及び一般管理費	17,448	16,102
営業利益	2,619	1,203
営業外収益		
受取利息	37	44
受取配当金	5	2
為替差益	16	-
受取賃借料	77	12
投資有価証券売却益	22	-
保険事務手数料	4	0
違約金収入	9	8
雑収入	24	38
営業外収益合計	196	106
営業外費用		
支払利息	61	114
為替差損	-	252
固定資産除売却損	44	9
移設撤去費用	26	21
雑支出	23	53
営業外費用合計	156	452
経常利益	2,659	857
特別損失		
減損損失	37	-
事業構造改善費用	25	1,437
退職給付制度の移行に伴う損失	13	-
操業休止関連費用	-	77
特別損失合計	75	1,514
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,584	△657
法人税、住民税及び事業税	586	221
法人税等調整額	407	△167
法人税等合計	994	54
当期純利益又は当期純損失(△)	1,589	△711
非支配株主に帰属する当期純利益	26	17
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,563	△728

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,589	△711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△26
繰延ヘッジ損益	△10	-
為替換算調整勘定	156	△207
退職給付に係る調整額	372	19
その他の包括利益合計	488	△214
包括利益	2,078	△926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,045	△938
非支配株主に係る包括利益	32	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,222	29,913	△99	46,493
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,563		1,563
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分			△6	26	19
連結子会社の増資による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△8	1,029	△30	990
当期末残高	8,457	8,214	30,943	△130	47,484

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	112	10	△205	△862	△946	152	396	46,096
当期変動額								
剰余金の配当								△526
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								1,563
自己株式の取得								△57
自己株式の処分								19
連結子会社の増資による持分の増減								△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△10	148	372	480	30	43	554
当期変動額合計	△29	△10	148	372	480	30	43	1,545
当期末残高	82	-	△57	△490	△465	182	440	47,642

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,214	30,943	△130	47,484
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△728		△728
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△14	77	63
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,269	77	△1,192
当期末残高	8,457	8,214	29,673	△53	46,292

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	82	-	△57	△490	△465	182	440	47,642
当期変動額								
剰余金の配当								△526
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△728
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								63
連結子会社の増資による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	-	△202	19	△210	△29	5	△233
当期変動額合計	△26	-	△202	19	△210	△29	5	△1,426
当期末残高	55	-	△260	△470	△675	153	446	46,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,584	△657
減価償却費	3,390	3,779
のれん償却額	260	139
減損損失	37	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△341	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△12
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	-	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△58
株式報酬費用	50	33
受取利息及び受取配当金	△43	△47
支払利息	61	114
為替差損益(△は益)	△4	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	-
固定資産除売却損益(△は益)	44	10
売上債権の増減額(△は増加)	△4,766	5,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,193	630
未払費用の増減額(△は減少)	△264	△403
仕入債務の増減額(△は減少)	580	△4,951
未払金の増減額(△は減少)	185	103
その他	226	484
小計	785	5,338
利息及び配当金の受取額	42	47
利息の支払額	△61	△114
法人税等の支払額	△711	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	54	4,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,879	△2,857
有形固定資産の売却による収入	2,146	1,429
無形固定資産の取得による支出	△723	△787
投資有価証券の取得による支出	-	△112
投資有価証券の売却による収入	85	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	-
貸付けによる支出	△67	△114
貸付金の回収による収入	70	102
その他投資活動による支出	△31	△28
その他投資活動による収入	22	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,370	△2,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2	109
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△57	△0
配当金の支払額	△526	△526
リース債務の返済による支出	△990	△1,161
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△1,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,840	819
現金及び現金同等物の期首残高	20,251	15,411
現金及び現金同等物の期末残高	15,411	16,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「グローバルプロダクトビジネス」、「ソリューション・サービスビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「グローバルプロダクトビジネス」はメカコンポーネント、応用機器、ATM、営業店端末、海外向け装置ソリューション、公営競技場向け関連製品などを提供しております。「ソリューション・サービスビジネス」はATM・金融ソリューション、産業ソリューション、IoT/AIソリューション、金融サービス、LCMサービス、手のひら静脈認証、RFID/センサーソリューション、決済ソリューション、モバイルシステムなどを提供しております。

なお、当社は、世界的なキャッシュレス化の進展、決済手段の多様化、少子高齢化・働き方改革を背景とした省力化・自動化ニーズの高まりなど当社グループを取り巻く環境の変化を踏まえ、幅広い業種のお客様の変革を支える体制の強化を図ることを目的に、2019年4月1日付で組織体制を変更いたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」から「グローバルプロダクトビジネス」、「ソリューション・サービスビジネス」に変更しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	グローバル プロダクトビジネス	ソリューション・ サービスビジネス				
売上高	60,131	40,155	2,014	102,301	—	102,301
営業利益又は 営業損失(△)	1,435	2,983	△276	4,142	△1,522	2,619

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,522百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,522百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用および親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	グローバル プロダクトビジネス	ソリューション・ サービスビジネス				
売上高	51,815	37,419	1,706	90,941	—	90,941
営業利益又は 営業損失(△)	120	2,589	20	2,730	△1,527	1,203

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,527百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,527百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用および親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,965円35銭	1株当たり純資産額	1,902円45銭
1株当たり当期純利益金額	65円28銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△30円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(百万円)	1,563	△728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,563	△728
普通株式の期中平均株式数(株)	23,942,100	23,972,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	132,012	—
(うち新株予約権)	(132,012)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 従業員数(連結)

(単位:人)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
従業員数	3,685	3,829	3,603

(2)最近における四半期毎の業績の推移

2020年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2019年4月~2019年6月	2019年7月~2019年9月	2019年10月~2019年12月	2020年1月~2020年3月
売上高	21,165	26,644	20,337	22,794
売上総利益	3,264	5,627	3,751	4,662
営業利益又は損失(△)	△947	1,575	△210	786
経常利益又は損失(△)	△1,204	1,517	△136	681
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△1,204	25	△124	647
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	△930	△73	△142	417
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△38円84銭	△3円05銭	△5円96銭	17円42銭

総資産	69,882	71,725	66,816	67,482
純資産	46,275	46,237	46,016	46,216
1株当たり純資産	1,906円52銭	1,903円73銭	1,893円69銭	1,902円45銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434	947	1,018	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△151	△547	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	△312	△465	△417
現金及び現金同等物期末残高	15,799	16,279	16,323	16,230

2019年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2018年4月~2018年6月	2018年7月~2018年9月	2018年10月~2018年12月	2019年1月~2019年3月
売上高	21,406	26,326	25,751	28,817
売上総利益	3,751	5,590	5,010	5,715
営業利益又は損失(△)	△469	1,245	520	1,322
経常利益又は損失(△)	△382	1,361	415	1,265
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△395	1,361	353	1,265
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	△397	914	183	862
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△16円60銭	38円18銭	7円66銭	36円07銭

総資産	69,166	72,270	74,460	73,695
純資産	46,160	47,033	46,835	47,642
1株当たり純資産	1,902円94銭	1,940円44銭	1,931円98銭	1,965円35銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	182	50	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△1,343	△319	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△343	△476	△240
現金及び現金同等物期末残高	18,707	17,246	16,434	15,411